

令和8年度 内閣・内閣本府等・防災庁予算のポイント

- 新たに「**地域未来交付金**」を創設し、地方の大きな伸び代と地域の特性を最大限に活かすため、自治体による地域独自の取組を後押し（1,600億円）。
- 「防災庁」の設置に向けた体制整備、**災害対応力の強化**や**事前防災の徹底**に向けた施策を推進（202億円）。
- 沖縄振興策を総合的・積極的に推進する観点から、沖縄振興一括交付金等を重点的に措置し、総額も10年ぶりとなる**対前年度増額**（2,647億円）。
- 政府機関等における**サイバーセキュリティ対策の強化**や**サイバー脅威に対する体制整備**を図る（144億円）とともに、**宇宙・海洋分野における危機管理投資を推進**（宇宙：169億円、海洋：6.3億円）。

（単位：億円）

所管	令和7年度	令和8年度	増減額
内閣・内閣本府等	8,743	8,457	▲286
内閣	1,215	1,241	+26
内閣本府等（こども家庭庁、警察庁を除く）	7,527	7,216	▲312
防災庁	—	24	+24

（注）公共事業関係費等を含む計数

令和8年度 デジタル庁予算のポイント（概要）

- 令和8年度予算政府案は、**5,198億円を計上**（前年度+446億円）。
- 情報システム関係予算（一括計上）は、4,990億円。このうち、デジタル庁が自ら整備・運用するシステムの経費は1,302億円であり、デジタル庁として、
 - ・ ガバメントソリューションサービスやガバメントクラウドなど、各府省の**共通して利用する基盤・機能の整備**、
 - ・ マイナポータルやベースレジストリなど、**個人・事業者向けの行政サービスのオンライン化**、を推進。
- 各情報システムにおける**整備・改修等の優先順位付けや運用効率化を行うことで予算を抑制するとともに、今後の利活用拡大等が見込まれる情報システムには、必要な予算を措置**。
- 利用が拡大するガバメントソリューションサービスへの対応や、各省庁へのプロジェクトマネージャー派遣等のため、引き続き、**デジタル庁の体制強化を実施**。
- あわせて、デジタル庁としてマイナンバーカードの利便性・安全性に関する広報や、生成AIの活用環境の整備として生成AI評価用データセットの作成などに必要な予算を措置。

デジタル庁所管	7年度	8年度	増減額	(単位：億円)
情報システム関係	4,573	4,990	+418	
(うちデジタル庁システム)	(1,139)	(1,302)	(+162)	
運営経費	167	193	+26	
政策経費	12	14	+2	
合計	4,752	5,198	+446	

令和 8 年度 東日本大震災復興特別会計予算フレーム

(単位:億円)

	令和 7 年度予算 (当初)	令和 8 年度予算	対前年度
(歳 入)			
復興特別所得税	4,760	4,938	+178
一般会計からの繰入	2	688	+686
特別会計からの繰入	0	0	-
税外収入	489	641	+152
復興公債金	1,211	66	▲1,145
計	6,462	6,334	▲129
(歳 出)			
東日本大震災復興経費	5,523	4,948	▲574
国債整理基金特別会計への繰入等	270	585	+316
復興加速化・福島再生予備費	670	800	+130
計	6,462	6,334	▲129

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

令和8年度 東日本大震災復興特別会計予算の概要(総額 6,334億円)

- 地震・津波被災地域では、心のケア等の被災者支援などきめ細かい取組を着実に推進する。
- 原子力災害被災地域では、帰還環境整備など本格的な復興・再生に向けた取組を推進する。
- 加えて、福島はじめ東北地方が創造的復興を成し遂げるための取組を進める。

被災者支援 181億円

- 生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を実施。
被災者支援総合交付金(55億円)、地域医療再生基金(61億円)、緊急スクールカウンセラー等活用事業(11億円) 等

住宅再建・復興まちづくり 395億円

- 災害公営住宅に関する支援を継続するほか、まちづくり支援・災害復旧事業等について支援を実施。
家賃低廉化・特別家賃低減事業(211億円)、社会資本整備総合交付金(13億円)、災害復旧等事業(133億円) 等

産業・生業(なりわい)の再生 700億円

- 地域住民の帰還や産業の立地を促進するための支援を継続するほか、ALPS処理水の処分に伴う対策として、被災県への水産に係る加工・流通・消費対策や福島県農林水産業の再生等の取組を引き続き実施。
自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(275億円)、漁業・養殖業復興支援事業(201億円)、水産業復興販売加速化支援事業(37億円)、福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業(37億円)、福島県農林水産業復興創生事業(33億円) 等

原子力災害からの復興・再生 2,895億円

- 避難指示解除区域での帰還環境整備や特定帰還居住区域への帰還に向けた取組、中間貯蔵関連事業等を着実に推進。
- 風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの取組を推進。
特定復興再生拠点整備事業(72億円)、特定帰還居住区域整備事業(488億円)、福島再生加速化交付金(591億円)、中間貯蔵関連事業(991億円)、復興情報提供・地域情報発信(風評払拭・リスクコミュニケーション強化)(22億円) 等

創造的復興 275億円

- 福島国際研究教育機構の整備など福島はじめ東北地方の「創造的復興」を成し遂げるための取組を推進。
福島国際研究教育機構関連事業(186億円)、イノベ地域復興実用化開発等促進事業(74億円)、移住等の促進(加速化交付金の内数) 等

(注1)上記の他、震災復興特別交付税456億円、予備費800億円 等 (注2)復興財源フレーム対象経費は4,112億円(予備費除く)

令和 8 年度 外交関係予算のポイント（概要）

- 外務省の予算総額は、**8,170億円を計上**。令和 7 年度当初予算比較では、553億円の増となり、過去最大。
- 厳しい安全保障環境に対応するため、**OSA（政府安全保障能力強化支援）を拡充**。あわせて、偽情報対策など戦略的対外発信といった**情報戦対応も強化**。
- 重要な**外交ツールとなるODA**については、より一層の効率的な事業実施を前提としつつ、グローバルサウス諸国との連携強化に活用していくことも踏まえ、無償資金協力／JICA運営費交付金等の予算を充実。
- 査証手数料の引上げにあわせて、在外公館の施設整備といった**在外公館の領事活動の強化**にも予算を重点化。

✓ 外務省予算

- 安全保障環境への対応：OSA 181億円（令和 7 年度比 + 101億円）、情報戦対応 207億円（+ 37億円）
- 戦略的・効果的なODA：無償資金協力・JICA運営費交付金等 3,031億円（+ 33億円）
- 外交基盤強化：在外公館の機能強化 374億円。

なお、安全安心な海外旅行環境整備として、175億円を観光庁計上（国際観光旅客税）

※デジタル庁計上分は232億円。

✓ ODA予算全体・ODA事業量

一般会計ODA予算は、令和 7 年度比 + 172億円。また、事業量は、一時的要因を除いた場合、令和 7 年度と同規模。

	令和 7 年度	令和 8 年度	増減額（率）	（単位：億円）
一般会計ODA予算	5,664	5,835	+ 172（3.0%）	
ODA事業量 注2	34,319	34,129	▲ 190（0.6%）	

（注 1）ODA事業量は、ODA予算（前年度補正含む）に加えて、円借款・国際機関向け抛出国債等発行額等を含む。

（注 2）令和 7 年度は、ロシア凍結資産を活用したウクライナ支援特別円借款（4,719億円）が一時的要因として存在。上記計数からは除いている。